

<NGO へ>

平成13年2月9日

国際協力事業団派遣支援部

援助人材育成・登用に関わるアンケート

1. 本アンケートの趣旨

(1) 国際協力事業団（JICA）は、以下の認識から、国際的に通用する援助人材育成・登用に係る JICA の取り組みを明らかにすることを目的とする調査研究を実施しております。このアンケートは同調査の一環として実施するものです。

なお、アンケート結果は、本調査研究以外の目的で使用したり、個表を公表することはありません。

<調査研究実施に関わる認識>

ここ数年、国際協力の世界においては、対象分野の重点が貧困、WID、教育、保健・医療等のいわゆる「ソフト」分野にますますシフトし、またその進め方についても、包括的開発枠組み（CDF）、貧困削減戦略（PRSP）など、他ドナーとの連携・協調のもとに途上国のオーナーシップを引き出す必要性が強く指摘されるようになってきました。このような背景のもと、我が国が国際協力を的確に推進するためには、優秀な援助人材を十分に育成・登用することが必要不可欠となっています。

他方我が国においては、大学卒業後、青年海外協力隊を経験したり、国内外の大学院等に進んだ後、国際協力専門員等の専門家、開発コンサルタント、国際公務員等、国際協力分野において活躍できる援助人材になるまでのキャリアパスが不明確であるために、これらの人材になりうる素養を持った人材が国際協力分野でのキャリアアップを断念している状況にあり、その結果、上記ニーズに見合う優秀な援助人材が十分な数育成されない状況にあります。

この状況を打開するためには、我が国全体として、国際協力分野の優秀な人材を適切に育成し、計画的に登用するための指針を早急に確立する必要があります。本調査は、過去に当事業団や関係機関が実施した関連調査研究の成果も踏まえつつ、上記指針を確立するために実施するものです。

(2) 本アンケートは、次の点等を明らかにすることを目的としています。

- 1) 援助ニーズの高度化に対応できる優秀な援助人材（以下「新型援助人材」という）がどのようなカテゴリーの機関・団体にいるか。
- 2) どのような条件（期間・待遇）であれば、「新型援助人材」をリクルートできるか。
- 3) 我が国において「新型援助人材」が十分育成され、登用できるようになるために、JICAは何をすべきか。

2. 調査対象機関・分野

(1) 本アンケートは、これまでの実績と将来の「新型援助人材」の供給可能性を考慮して、次の5つのグループを対象に実施しています（グループにより、アンケートの内容は一部異なる）。

- 1) コンサルティング企業
- 2) シンクタンク
- 3) 公益法人
- 4) NGO
- 5) 大学

*NGOについては、NGO活動推進センターが作成している分野別の主要NGOリストからアンケート対象を選んでいきます。

(2) 本アンケートにおいて調査する分野は、今後援助ニーズが増加又は高度化すると考えられ、かつ、限られた時間内で調査可能な以下の10分野としています。

(調査対象としていない分野は援助ニーズが増加又は高度化しない、と判断している、との趣旨ではありません。)

- 1) 開発計画・開発行政
- 2) 地域総合開発
- 3) 市場経済化（経済政策、財政・金融政策、産業政策等）
- 4) ガバナンス（地方行政・地方分権化、民主化等）
- 5) 工業政策（工業開発・中小企業政策）
- 6) 環境行政(生態系保全、公害対策等)
- 7) 都市・村落衛生(上下水道、ごみ処理等)
- 8) 保健・医療・人口
- 9) 教育
- 10) 貧困対策・村落開発

3. 「新型援助人材」の定義

このアンケートにおいて「新型援助人材」とは、別表 A に示すような資格要件をおおよそ充足する人材で、次のような業務を円滑に遂行できる人材を指すこととします（別表 A の資格要件は、これまでに JICA が派遣した専門家やコンサルタントで次の業務を円滑に遂行した方の履歴を分析してその傾向を抽出したものです）。

- (1) 途上国の各分野の開発課題について、我が国及び海外における当該分野の実務経験に基づいて、政策・制度づくりを支援できる。
- (2) 包括的開発枠組み（CDF）、貧困削減戦略（PRSP）など、分野横断的な開発枠組み、セクタープログラムなどの枠組みの策定及び進捗管理を他の援助機関や途上国側を調整しつつ、行う事ができる。
- (3) 貧困対策等社会セクターにおける海外での実務経験を踏まえ、当該セクターのパイロット事業やベースライン調査等の企画・実施・評価を行うことができる。

4. アンケート

以下の質問1～質問7の質問について、別紙の回答用紙に回答をご記入ください。

質問1. 貴団体に「新型援助人材」と呼びうる人材はどの程度おられますか？分野ごと、かつ、専門語学ごとに、別表Bの「即戦力」欄によりご回答下さい。回答に当たっては、別添の記入例をご参照ください。

質問2. 貴団体に5年以内に「新型援助人材」になると思われる人材はどの程度おられますか？分野ごと、かつ、専門語学ごとに、別表Bの「候補」欄によりご回答ください。回答に当たっては、別添の記入例をご参照ください。

質問3. 貴団体の「新型援助人材」をJICAの用務で海外に派遣することができますか？派遣期間が（ア）3カ月未満である場合、（イ）3～6カ月未満の場合、（ウ）6カ月～1年未満の場合、（エ）1年以上の場合に分けて、どのような条件であれば、派遣する事が出来るか？別表Cにご記入ください。

（本問では、学卒15年程度で条件を以下の4つの選択式からお選びいただく形式としております。）

- A. 150万円・月以下
- B. 150万～200万円・月
- C. 200万～250万円・月
- D. 250万円以上

金額以外、その他の条件が在りましたら、別表Cに記入してください。

質問4. 貴団体は、どのような条件・基準で職員を採用していますか？分野毎に、2000年度にどのような経歴・能力を有する人材を採用されたか、別表Dによりご回答ください。回答に当たっては、別添の記入例をご参照ください。

質問5. 貴団体が人材育成のために取組みをされていれば、その内容を可能な限り具体的にご教示下さい。

質問6. 我が国全体として、「新型援助人材」を可能な限り早く十分な人数を育成するために、JICAが行うべきことについてお考えをお聞かせくだ

さい。

例えば、JICAが人材育成のために新たに創設すべき制度や、既存の人材育成スキーム（ジュニア専門員制度、専門家養成研修制度など）の運用方法等、どのような観点からでも結構ですので、可能な限り具体的にお書きください。

質問7. 最後に貴団体の概要等をご教示ください。また可能な限り本アンケート回答者及びご連絡先をご教示ください。

ご協力まことにありがとうございました。

誠に恐れ入りますが、回答用紙は返信用封筒をご使用のうえ、来る 2月28日（水）（必着）までに、(株)日本開発政策研究所（本調査研究の受注コンサルタント）あてにお送り下さるようお願い致します。

(あて先) 〒104-0033 東京都中央区新川八重洲長岡ビル3F
日本開発政策研究所

本アンケートに関するご質問につきましては、以下の宛先をお願いします。

(1) 本アンケートの内容について

(株)日本開発政策研究所 担当：小林 正一、菊池 剛

電話：03-5540-7172

FAX：03-5540-7173

E-mail: (小林) kshoichi@pop01.odn.ne.jp

(菊池) gokikuchi@pop01.odn.ne.jp

(2) 本調査研究の内容について

国際協力事業団派遣支援部人材確保課 上町 透（うえまち とおる）

電話 03-5352-5027

FAX 03-5352-5439

E-mail uemachi@jica.go.jp

[質問 3.に關係]

[表-C] 新型援助人材派遣の条件 (分野別・期間別・待遇条件)

分野	期間	待遇条件
	① 3ヶ月未満	A. B. C. D.
	② 3～6ヶ月	A. B. C. D.
	③ 6～12ヶ月	A. B. C. D.
	④ 12ヶ月以上	A. B. C. D.
	① 3ヶ月未満	A. B. C. D.
	② 3～6ヶ月	A. B. C. D.
	③ 6～12ヶ月	A. B. C. D.
	④ 12ヶ月以上	A. B. C. D.
	① 3ヶ月未満	A. B. C. D.
	② 3～6ヶ月	A. B. C. D.
	③ 6～12ヶ月	A. B. C. D.
	④ 12ヶ月以上	A. B. C. D.
	① 3ヶ月未満	A. B. C. D.
	② 3～6ヶ月	A. B. C. D.
	③ 6～12ヶ月	A. B. C. D.
	④ 12ヶ月以上	A. B. C. D.
	① 3ヶ月未満	A. B. C. D.
	② 3～6ヶ月	A. B. C. D.
	③ 6～12ヶ月	A. B. C. D.
	④ 12ヶ月以上	A. B. C. D.

[記入要領] ①「分野」:「開発計画・開発行政」「地域総合開発」「市場経済化(経済政策、財政・金融政策、産業政策)」「地方行政・地方分権化」「工業政策(工業開発・中小企業政策)」「環境行政」「都市・村落衛生」「保健医療」「教育」「貧困対策・村落開発」の10分野の中から、貴社に「新型援助人材」がいる全ての分野を、「分野」の列に記入して下さい。

②「待遇条件」:次の4つの条件の中から選んで、A、B、C、Dのいずれかを○で囲んでください。A. 150万円・月以下 B. 150万～200万円・月 C. 200万円～250万円、D.250万円・月以上 (学卒15年程度ベースの手当て)

③ 其の他の派遣条件:

質問5～7回答用紙

質問5 人材育成のための取組み

--

質問6 JICAが人材育成のためになすべきこと

--

質問7

団体の概要

1. 専門分野

2. 従業員総数： 名（その内海外要員： 名）

団体名：

記入者名：

記入者役職：

電話番号：

FAX NO.：

e-mail：

* 個票を公開することはありません。